

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	28,791,491	26,434,792	37,890,063
経常利益	(千円)	1,150,821	437,329	1,304,263
四半期(当期)純利益	(千円)	689,583	215,907	780,238
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	581,654	18,615	572,078
純資産額	(千円)	9,385,533	9,166,200	9,364,375
総資産額	(千円)	23,472,972	23,180,841	22,991,981
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	43.87	13.73	49.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	37.8	37.4	38.5

回次		第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	16.50	5.24

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第75期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国については輸出が減速するも堅調な内需に支えられて全体としては高成長を続けておりますが、欧州については、ソブリン問題が実体経済に影響を及ぼしていることから景気は足元停滞色を強めており、米国経済についても、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により弱い景気回復が続くと見込まれているように、全体として先進国を中心に世界経済の回復ペースは弱まっております。

震災の影響から持ち直しつつあった我が国経済についても、海外経済の減速のなかで、円高の長期化やタイの洪水などが影響し、景況感が悪化してきている状況です。

当業界におきましては、海外経済が減速するなか、円高の長期化やタイの洪水の影響もあって、主要ユーザーである自動車産業の生産が低迷する一方で、原材料価格の高騰もあり、引き続き厳しい環境となっております。

このようななか当社グループは、需要家の海外への生産移管の動きへの対応や、生産効率の向上などの合理化の推進に努めてまいりましたが、急激な需要変動による受注減少を補うには至りませんでした。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、主要ユーザーである自動車産業の輸出減少の影響等から、とりわけ国内部門の受注が低迷し、全体として厳しい展開となりました。樹脂用着色剤部門は、家電産業向けで引き続き在庫調整の影響が残るなか、震災の影響から持ち直していた自動車産業向けもタイの洪水の影響を受ける等、全体として計画を下回る状況となりました。加工カラー部門は、自動車産業向けが持ち直しているほか、不採算取引の見直しや建材産業向けでの一部震災特需もありましたが、原材料価格が引き続き高騰しているなど厳しい事業環境となっております。

このような結果、第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は26,434百万円(前年同四半期比8.2%減)、経常利益は437百万円(前年同四半期比62.0%減)、四半期純利益は215百万円(前年同四半期比68.7%減)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内は、震災からの復旧も束の間、主要ユーザーである自動車産業向けを中心とした輸出減少の影響等により、全体として受注が落ち込む展開となったことから、第3四半期連結累計期間の売上高は17,841百万円(前年同四半期比9.6%減)となり、損益面においては、受注の落ち込みに加えて原材料価格が引き続き高騰していることもあり、営業利益は135百万円(前年同四半期比78.0%減)となりました。

東南アジア

東南アジアにおいては、インドネシアにおいては国内需要が堅調であることもあり、O A関連向け、自動車関連向けが順調に推移いたしましたが、中国をはじめとした新興国の拡大テンポが鈍化しているほか、自動車産業向け等が震災の影響により受注が減少したこともあり、全体として受注が伸び悩んだことから第3四半期連結累計期間の売上高は8,342百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業利益は315百万円(前年同四半期比39.7%減)となりました。

その他

その他は、第3四半期連結累計期間の売上高が250百万円(前年同四半期比32.2%減)、営業損失は19百万円(前年同四半期営業利益35百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は23,180百万円と前期末の22,991百万円に比べ188百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は13,184百万円と前期末の12,585百万円に比べ598百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が510百万円減少し、受取手形及び売掛金が678百万円、製品、原材料及び貯蔵品が合計で412百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は9,996百万円と前期末の10,406百万円に比べ409百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が減価償却などにより236百万円、投資その他の資産が投資有価証券の株価下落もあり177百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は14,014百万円と前期末の13,627百万円に比べ387百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は10,971百万円と前期末の9,941百万円に比べ1,029百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1,012百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は3,042百万円と前期末の3,685百万円に比べ642百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が502百万円減少したことなどによるものです。また、純資産合計は9,166百万円と前期末の9,364百万円に比べ198百万円の減少となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は135百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、日本の生産、受注及び販売実績が前年同四半期連結累計期間に比べて減少いたしました。

これは当社グループの主要ユーザーである自動車産業等で、第1四半期において震災の影響による部品調達網の寸断から生産が大幅に落ち込んだ影響により需要の大幅な減少がみられたことなどによるものです。

(7) 主要な設備

東南アジアにおいて、平成24年9月完了予定のP.T.Nippisun Indonesia(インドネシア)新工場建設等600百万円の設備投資を計画し、資金は増資資金及び借入金で調達いたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,635,000	15,635	同上
単元未満株式	普通株式 80,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,635	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

2 なお、当第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は43,515株(うち単元未満株式515株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	43,000		43,000	0.27
計		43,000		43,000	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,551	2,967,320
受取手形及び売掛金	6,010,335	1 6,689,242
製品	1,634,075	1,795,786
原材料及び貯蔵品	1,161,328	1,412,493
その他	302,753	319,829
貸倒引当金	117	117
流動資産合計	12,585,927	13,184,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,187,109	2,968,074
土地	3,488,843	3,478,874
その他(純額)	1,224,982	1,217,305
有形固定資産合計	7,900,935	7,664,253
無形固定資産	53,850	57,921
投資その他の資産		
投資有価証券	2,051,407	1,913,803
その他	453,066	408,292
貸倒引当金	53,206	47,984
投資その他の資産合計	2,451,268	2,274,111
固定資産合計	10,406,054	9,996,287
資産合計	22,991,981	23,180,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188,817	1 6,201,735
短期借入金	3,327,550	3,555,875
未払法人税等	215,176	50,517
賞与引当金	220,716	143,832
その他	989,653	1 1,019,775
流動負債合計	9,941,914	10,971,737
固定負債		
社債	82,080	-
長期借入金	2,903,644	2,401,478
繰延税金負債	409,751	362,237
退職給付引当金	152,491	159,445
役員退職慰労引当金	137,725	119,741
固定負債合計	3,685,692	3,042,903
負債合計	13,627,606	14,014,640

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,243,643	7,318,108
自己株式	13,665	13,730
株主資本合計	9,758,838	9,833,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,783	174,775
為替換算調整勘定	1,125,565	1,339,031
その他の包括利益累計額合計	902,781	1,164,256
少数株主持分	508,318	497,218
純資産合計	9,364,375	9,166,200
負債純資産合計	22,991,981	23,180,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,791,491	26,434,792
売上原価	25,670,958	24,037,801
売上総利益	3,120,533	2,396,991
販売費及び一般管理費		
人件費	857,580	933,639
賞与引当金繰入額	28,964	30,753
退職給付費用	68,220	62,415
役員退職慰労引当金繰入額	14,454	16,332
その他	978,974	922,017
販売費及び一般管理費合計	1,948,193	1,965,157
営業利益	1,172,339	431,833
営業外収益		
受取利息	5,363	5,618
受取配当金	43,891	49,428
持分法による投資利益	20,671	11,318
その他	60,879	59,266
営業外収益合計	130,805	125,632
営業外費用		
支払利息	107,170	87,444
その他	45,153	32,691
営業外費用合計	152,324	120,135
経常利益	1,150,821	437,329
特別利益		
固定資産売却益	5,797	3,667
関係会社株式売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	14,394	-
特別利益合計	20,192	3,667
特別損失		
固定資産除売却損	7,155	7,248
投資有価証券評価損	61,058	20,023
投資有価証券売却損	169	51
訴訟関連損失	7,000	-
特別損失合計	75,383	27,322
税金等調整前四半期純利益	1,095,629	413,674
法人税、住民税及び事業税	298,856	82,026
法人税等調整額	61,057	88,585
法人税等合計	359,913	170,611
少数株主損益調整前四半期純利益	735,715	243,063
少数株主利益	46,132	27,155
四半期純利益	689,583	215,907

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	735,715	243,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,056	48,007
為替換算調整勘定	55,823	173,640
持分法適用会社に対する持分相当額	13,180	40,029
その他の包括利益合計	154,061	261,678
四半期包括利益	581,654	18,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,633	45,566
少数株主に係る四半期包括利益	26,021	26,951

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形及び売掛金		57,934千円
支払手形及び買掛金		33,235千円
流動負債その他		22,674千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	570,659千円	559,676千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,587	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,442	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,727,526	8,694,496	28,422,023	369,468	28,791,491		28,791,491
セグメント間の内部 売上高	118,378		118,378	7,804	126,182	126,182	
計	19,845,905	8,694,496	28,540,401	377,272	28,917,674	126,182	28,791,491
セグメント利益	613,362	523,868	1,137,231	35,108	1,172,339		1,172,339

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,841,537	8,342,971	26,184,509	250,283	26,434,792		26,434,792
セグメント間の内部 売上高	104,213	373	104,587		104,587	104,587	
計	17,945,751	8,343,344	26,289,096	250,283	26,539,380	104,587	26,434,792
セグメント利益又は損失 ()	135,058	315,847	450,906	19,072	431,833		431,833

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	43.87	13.73
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	689,583	215,907
普通株式に係る四半期純利益(千円)	689,583	215,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,717	15,715

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。